

県立こころの医療センター事業会計
 令和7年度和歌山県立こころの医療センター事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予定額	備考
1病院事業収益	1医業収益		千円 2,388,419	
			1,130,593	
		1入院収益	950,322	
		2外来収益	175,860	
	2医業外収益	3その他医業収益	4,411	
			1,257,826	
		1患者外給食収益	4	
		2他会計負担金	859,329	
		3長期前受金戻入	24,012	
		4その他医業外収益	374,481	
支出				
款	項	目	予定額	備考
1病院事業費用	1医業費用		千円 2,171,521	給料 手当 672,147 435,700
			2,128,233	
		1病院経営費	1,958,581	

				賞与引当金繰入額	86,015
				報酬	8,546
				費用弁償	267
				法定福利費	243,604
				報償金	4,340
				材料費	99,628
				消耗品費	114,930
				修繕費	18,831
				賃借料	2,758
				研究研修費	4,817
				諸費	266,998
		2減価償却費	167,457		
				建物減価償却費	123,116
				構築物減価償却費	7,656
				器械備品減価償却費	33,621
				車両減価償却費	65
		3資産減耗費	2,195	リース資産減価償却費	2,999
	2医業外費用		43,188	棚卸資産減耗費	382
				固定資産除却費	1,813
		1支払利息及び企業債取扱諸費	35,829		
				企業債利息	35,424
				一時借入金利息	181
		2雑損失	7,010	リース債務利息	224
		3消費税及び地方消費税	349		
	3予備費		100		
		1予備費	100		

資 本 の 収 入 及 び 支 出				
収 入		支 出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 の 収 入	1 企 業 債		千円 564,390	
			200,100	
		1 企 業 債	200,100	
		2 他 会 計 負 担 金	364,290	
		1 他 会 計 負 担 金	364,290	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 の 支 出	1 建 設 改 良 費		千円 585,215	
			215,158	
		1 病 院 増 改 築 工 事 費	105,787	
		2 資 産 購 入 費	109,371	
		2 企 業 債 償 還 金	370,057	
		1 元 金	370,057	

令和7年度和歌山県立こころの医療センター事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	216,998
	減価償却費	167,457
	貸倒引当金の増加	608
	賞与引当金の減少	△228
	長期前受金戻入額	△24,012
	支払利息	35,829
	未収金の増加	△4,553
	貯蔵品の増加	△587
	未払金の増加	116,176
	その他流動負債の増加	<u>113</u>
	小計	507,801
	利息の支払額	<u>△35,829</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	471,972
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△283,835
	一般会計からの繰入金による収入	<u>15,058</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,777
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	200,100

企業債の償還による支出	△370,057
一時借入金による収入	150,000
一時借入金の償還による支出	△150,000
リース債務返済による支出	<u>△2,914</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,871
資金増減額	30,324
資金期首残高	<u>177,785</u>
資金期末残高	208,109

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(11) 人 159	千円 8,514	千円 672,147	千円 521,714	千円 1,202,375	千円 243,592	千円 1,445,967	
前年度	損益勘定支弁職員	(12) 157	5,584	669,896	492,385	1,167,865	239,394	1,407,259	
比 較		(△1) 2	2,930	2,251	29,329	34,510	4,198	38,708	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 23,170	千円 28,506	千円 7,817	千円 25,871	千円 —	千円 29,109	千円 18,762	千円 20,601
	前 年 度	20,528	18,573	7,101	25,089	480	29,109	18,319	19,698
	比 較	2,642	9,933	716	782	△ 480	—	443	903
	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	
	本 年 度	千円 14,701	千円 25,696	千円 7,236	千円 37,925	千円 154,908	千円 126,620	千円 792	
	前 年 度	13,951	24,827	7,236	38,179	147,865	120,638	792	
	比 較	750	869	—	△ 254	7,043	5,982	—	

ア 会計年度任用職員以外の職員									
区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		一 般 職	給 料	職 員 手 当	計				
本年度	損益勘定支弁職員	(11)人 155	千円 672,147	千円 518,316	千円 1,190,463	千円 241,540	千円 1,432,003		
前年度	損益勘定支弁職員	(12) 154	669,896	490,213	1,160,109	238,079	1,398,188		
比 較		(△1) 1	2,251	28,103	30,354	3,461	33,815		
職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。									
職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 23,170	千円 28,506	千円 7,817	千円 25,871	千円 —	千円 29,109	千円 18,762	千円 20,601
	前 年 度	20,528	18,573	7,101	25,089	480	29,109	18,319	19,698
	比 較	2,642	9,933	716	782	△ 480	—	443	903
	区 分	宿日直手当	休日勤務手当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	
	本 年 度	千円 14,701	千円 25,696	千円 7,236	千円 37,925	千円 153,061	千円 125,069	千円 792	
	前 年 度	13,951	24,827	7,236	38,179	146,682	119,649	792	
	比 較	750	869	—	△ 254	6,379	5,420	—	

イ 会計年度任用職員								
区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	一 般 職	報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	人 4	千円 8,514	千円 —	千円 3,398	千円 11,912	千円 2,052	千円 13,964	
前 年 度	3	5,584	—	2,172	7,756	1,315	9,071	
比 較	1	2,930	—	1,226	4,156	737	4,893	
職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	そ の 他 手 当				
	本 年 度	千円 1,847	千円 1,551	千円 —				
	前 年 度	1,183	989	—				
	比 較	664	562	—				
2 給料及び手当の増減額の明細								
区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考			
給 料	千円 2,251	1 給与改定に伴う増減分	千円 14,479	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.09% 給与改定実施時期 令和6年4月1日			
		2 昇給に伴う増加分	19,499		平均昇給率 2.94%			

		3 その他の増減分	△ 31,727	○新陳代謝等に係る増減分 △ 10,725 ○欠員補充に係る計上額の増減分 △ 21,002	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 166人 一人 166人 前年度 166人 一人 166人 増 減 一人 一人 一人
職員手当	29,329	1 制度改正に伴う増減分	26,382	○扶養手当 2,642 ○地域手当 9,933 ○通勤手当 782 ○期末手当 7,043 ○勤勉手当 5,982	配偶者に係る支給月額の見直し 6,500円→3,000円 子に係る支給月額の見直し 10,000円→11,500円 級地区分、支給割合の見直し 交通機関等に係る通勤手当支給限度額の見直し 年間支給割合 2.45月→2.50月 年間支給割合 2.05月→2.10月
		2 その他の増減分	2,947		

3 給料及び手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	現 業 職
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	342,774	459,500	357,545	353,891	—
	平均給与月額 (円)	388,622	967,354	391,283	387,371	—
	平 均 年 令 (歳)	44.5	40.7	50.8	46.5	—
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	342,126	448,633	351,027	343,516	—
	平均給与月額 (円)	390,222	954,118	387,003	375,865	—
	平 均 年 令 (歳)	47.5	40.3	51.3	47.2	—

(2) 初 任 給										
区 分	行 政 職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現 業 職	国 の 制 度				
						行政職(一)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)
高 校 卒 (円)	194,500	－	196,900	－	192,500	188,000	－	188,600	－	185,700
大 学 卒 (円)	225,600	300,300	232,500	258,500	－	230,000	291,400	227,400	255,400	－

(3) 級別職員数												
区 分	行 政 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年10月1日現在	1	(－) 2	(－) 10.5	1	(－) 4	(－) 44.5	1	(－) 1	(－) 9.1	1	(－) －	(－) －
	2	(－) 2	(－) 10.5	2	(－) 2	(－) 22.2	2	(－) －	(－) －	2	(－) 17	(－) 14.7
	3	(－) 4	(－) 21.0	3	(－) 2	(－) 22.2	3	(－) 3	(－) 27.3	3	(11) 61	(100.0) 52.6
	4	(－) 3	(－) 15.8	4	(－) 1	(－) 11.1	4	(－) 1	(－) 9.1	4	(－) 25	(－) 21.5
	5	(－) 6	(－) 31.6				5	(－) 6	(－) 54.5	5	(－) 9	(－) 7.8
	6	(－) 1	(－) 5.3				6	(－) －	(－) －	6	(－) 4	(－) 3.4
	7	(－) 1	(－) 5.3				7	(－) －	(－) －			
	8	(－) －	(－) －									
	9	(－) －	(－) －									
	計	(－) 19	(－) 100.0	計	(－) 9	(－) 100.0	計	(－) 11	(－) 100.0	計	(11) 116	(100.0) 100.0

令和5年10月1日現在	1	(-) -	(-) -	1	(-) 3	(-) 33.4	1	(-) -	(-) -	1	(-) -	(-) -	
	2	(-) 1	(-) 5.3	2	(-) 3	(-) 33.3	2	(-) -	(-) -	2	(-) 16	(-) 13.8	
	3	(-) 7	(-) 36.8	3	(-) 2	(-) 22.2	3	(1) 2	(100.0) 20.0	3	(11) 58	(100.0) 50.0	
	4	(-) 5	(-) 26.3	4	(-) 1	(-) 11.1	4	(-) 1	(-) 10.0	4	(-) 29	(-) 25.0	
	5	(-) 4	(-) 21.0				5	(-) 7	(-) 70.0	5	(-) 9	(-) 7.8	
	6	(-) 1	(-) 5.3				6	(-) -	(-) -	6	(-) 4	(-) 3.4	
	7	(-) 1	(-) 5.3				7	(-) -	(-) -				
	8	(-) -	(-) -										
	9	(-) -	(-) -										
	計	(-) 19	(-) 100.0	計	(-) 9	(-) 100.0	計	(1) 10	(100.0) 100.0	計	(11) 116	(100.0) 100.0	
職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。													
(等級別の基準となる職務内容)													
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級				
行 政 職	主 事	主 事	主 査 副 主 査	主 査	課 長 主 任	次 長	局 長						

(4) 昇給							
区 分			合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		154	20	9	11	114
	昇給に係る職員数 (B) (人)		132	16	7	8	101
	号給数別内訳	1号給 (人)	11	1	—	1	9
		2号給 (人)	—	—	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—	—	—
		4号給 (人)	77	9	4	5	59
		5号給 (人)	44	6	3	2	33
		6号給 (人)	—	—	—	—	—
		7号給 (人)	—	—	—	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)		85.7	80.0	77.8	72.7	88.6
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		151	18	9	10	114
	昇給に係る職員数 (B) (人)		129	13	7	9	100
	号給数別内訳	1号給 (人)	13	—	—	2	11
		2号給 (人)	—	—	—	—	—
		3号給 (人)	1	—	1	—	—

特

		4号給(人)	74	9	3	5	57	
		5号給(人)	39	4	3	2	30	
		6号給(人)	—	—	—	—	—	
		7号給(人)	2	—	—	—	2	
	比 率 (B)／(A) (%)		85.4	72.2	77.8	90.0	87.7	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600		

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 地域手当						
支 給 対 象 地 域 等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 (大 阪 市)	5 級 地 (和歌山市、橋本市)	そ の 他 (5級地以外の県内)	そ の 他 (異 動 保 障)	医師・歯科医師
支 給 率 (%)	20	16	5	3	20～3	16
支給対象職員数 (人)	—	—	—	149	8	9
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	20	16	4	—	20～2.4	16
(8) 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	2.2	—	—	0.1	3.0	—
支給対象職員の比率 (%) (令和6年10月1日現在)	66.5	—	—	18.2	87.0	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	21,556	—	—	6,403	21,697	—
代 表 的 な 特 殊	支給額の比率	病院看護業務等手当				
勤務手当の名称	支 給 対 象 職 員 の 比 率	病院看護業務等手当				
(9) その他の手当						
区 分	国の制度との異同		差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ					

住居手当	異なる	県の制度	国の制度
		○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円	2,000円～31,600円 —
単身赴任手当	異なる	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県の制度	国の制度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益	企 業 債	そ の 他
(新 規) 1令和7年度管理棟個別空調設備改修工事	千円 104,054	—	千円 —	1年	千円 104,054	千円 —	千円 —	千円 104,054
2令和7年度管理棟照明設備改修工事	125,056	—	—	1年	125,056	—	—	125,056
(継 続) 3令和5年度給食業務委託	293,154	2年	104,708	2年	188,446	188,446	—	—

令和7年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 3 1 日)

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		26,876		
ロ 建 物	8,044,573			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,345,050</u>	2,699,523		
ハ 構 築 物	619,344			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△428,500</u>	190,844		
ニ 器 械 備 品	811,572			
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△507,260</u>	304,312		
ホ 車 両	7,637			
車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>△7,243</u>	394		
ヘ リ ー ス 資 産	21,719			
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,728</u>	11,991		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>33,970</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			3,267,910	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>135</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>135</u>	
固 定 資 産 合 計				3,268,045

負債合計				<u>3,245,762</u>
資本の部				
6	資本金			64,212
7	剰余金			
(1)	資本金剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>2,500</u>		
	資本剰余金合計		2,500	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>381,323</u>		
	利益剰余金合計		<u>381,323</u>	
	剰余金合計			<u>383,823</u>
	資本合計			<u>448,035</u>
	負債資本合計			<u>3,693,797</u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、最終仕入原価法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 39年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

- ・企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債については、一般会計が負担する。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

該当なし。

Ⅴ. 減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- ・長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 2,974,502円

長期リース債務 7,421,579円

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ. その他の注記

該当なし。

令和6年度和歌山県立こころの医療センター事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	941,638		
(2) 外 来 収 益	174,377		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>4,195</u>	1,120,210	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,408,494		
(2) 材 料 費	96,166		
(3) 経 費	388,885		
(4) 減 価 償 却 費	167,907		
(5) 資 産 減 耗 費	793		
(6) 研 究 研 修 費	<u>3,432</u>	<u>2,065,677</u>	
医 業 損 失			945,467
3 医 業 外 収 益			
(1) 患 者 外 給 食 収 益	4		
(2) 他 会 計 負 担 金	810,366		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	24,660		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	361,885		
(5) 国 庫 補 助 金	<u>1,246</u>	1,198,161	

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費

39,153

(2) そ の 他 医 業 外 費 用

2,419

41,572

1,156,589

経 常 利 益

211,122

当 年 度 純 利 益

211,122

前 年 度 繰 越 欠 損 金

46,797

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

164,325

令和6年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(令 和 7 年 3 月 3 1 日)

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		26,876		
ロ 建 物	7,929,478			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,221,934</u>	2,707,544		
ハ 構 築 物	619,344			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△420,844</u>	198,500		
ニ 器 械 備 品	705,119			
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△473,639</u>	231,480		
ホ 車 両	7,637			
車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>△7,178</u>	459		
ヘ リ ー ス 資 産	21,719			
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,729</u>	14,990		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>43,279</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			3,223,128	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>135</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>135</u>	
固 定 資 産 合 計				3,223,263

[illegible]

負債合計				<u>3,383,122</u>
資本の部				
6	資本金			64,212
7	剰余金			
(1)	資本金剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>2,500</u>		
	資本剰余金合計		2,500	
(2)	利益剰余金			
	イ 繰越利益剰余金	<u>164,325</u>		
	利益剰余金合計		<u>164,325</u>	
	剰余金合計			<u>166,825</u>
	資本合計			<u>231,037</u>
	負債資本合計			<u>3,614,159</u>